

第7回 理事会

日時：令和元年11月18日(月)14:00~17:10

場所：本学会会議室

出席者：木方副会長(議長)、向山副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、大沼、小俣、北田、黒木、小松原、高橋、遠田、中曾根、原、和田各委員
野村、齋藤監事
欠席者：脇坂会長、太田、大谷、長田、金、鈴木、徳永、舩山理事
(理事24名中15名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・令和元年10月24日開催の第6回理事会の議事録案について承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・1名の正会員の入会を承認した。
- ・11月18日時点では、正会員1,854名、学生会員40名、名誉会員59名となり、総数は1,953名であることを確認した。

2) 委員、部会員の承認

- ・災害地質研究部会から提案の佐藤会員の部会員新任について承認した。

3) 規則の改定(名誉会員及び表彰規程関連)

- ・常務理事から、「規則」の改定案が説明された。これは、第6回理事会(10月24日開催)において「名誉会員及び表彰規程」が改定されたが、関連事項において現行の規則に一部齟齬が生じていることが分かったため整合をとったものである。
- ・規則改定案について承認した。

4) 2019年台風19号等災害調査団の設置について

- ・常務理事から、学会誌12月号掲載予定の会告案「2019年台風19号等災害調査団(仮称)の設置と団員の募集」が説明された。
- ・本案について応募締切日(12月22日)を入れることで承認した。
- ・次回理事会において調査団員を確定し、団員の承認を行う。
- ・向山副会長、稲垣理事から、調査団の活動状況と今後の計画について説明があった。

5) 令和2年度選考特別委員会の設置

- ・常務理事から、令和2年度総会における名誉会員・功績賞選考、論文賞選考に係る特別委員会の選任について説明があった。
- ・各選考特別委員会の委員について下記の通り承認した。

1) 名誉会員・功績賞選考特別委員会

- ・木方委員長、清水総務委員長(幹事)、小松原委員(理事)、和田委員(理事)、蚊爪委員(総務)、三好委員(広報・情報)、大沼委員(編集)、長谷川委員(事業企画)、安田委員(国際)、照屋委員(研究企画)

2) 論文賞選考特別委員会

- ・向山委員長、大沼編集委員長(幹事)、金委員(理事)、小松原委員(理事)、神崎委員(総務)、末永委員(広報・情報)、竹村委員(編集)、田中委員(事業企画)、百嶋委員(国際)、升元委員(研究企画)

6) 今後の研究発表会の運営方法について

- ・担当理事から、令和2年度研究発表会における事前申込・事前振込とペーパーレス化について説明があった。骨子は下記のとおりである。
 - ①事前申込・事前振込を基本とする
 - ②事前申込・事前振込の参加費は6,000円程度とする
 - ③当日申込・当日支払の参加費は事前振込に比べて割高に設定する(8,000円程度を想定)
 - ④参加費にはPDF版論文集のダウンロード料金が含まれる(PDF版論文集のダウンロード料金を分離した参加費は設定しない)
 - ⑤冊子版論文集の販売価格は2,000~5,000円を想定、予想される販売部数を考慮したうえで、実際にかかる印刷・製本費等をふまえて検討する
 - ⑥本案については、参加費6,000円の設定根拠、PDF版論文集の配布方法等について検討の余地があり、次回以降の理事会で再度審議することとした。

7) 応用地質用語集の公開について

- ・常務理事から、応用地質用語集の公開方法について説明があり、以下の方法をとることを承認した。
- ・ホームページに公開するのは、販売中のCDに含まれる内容のうち、「はじめに」、「用語集」本体のみとする。
- ・「はじめに」の前に以下の文章(年月日を併記)をつけて利用上の注意を喚起することとした。
「本用語集は発刊から15年以上が経過し、用語自体あるいは説明文が現在では修正あるいは棄却されているものが含まれているので、使用には十分注意されたい。」

8) 廃棄物に関する研究小委員会の第四期継続について

- ・常務理事から、研究企画委員会から上程された標記小委員会の第四期委員公募の会告案が説明された。
- ・第三期の活動内容が今一つよくわからないこと、第三期の成果を今後どのような形で公開あるいは発表するのが明確でないため、次回以降の理事会で再

度説明を求めることとした。

9) 令和2年度アースサロン会場費の扱いについて

- ・担当理事から、標記資料が説明された。
- ・アースサロンは研究発表会に付帯する重要な行事と位置付けており、会場費は研究発表会予算の中で賄うこととした。なお、会場は遠方の会員のアクセスも考慮して設定するのが望ましい。

3. 確認事項

1) 収支状況

- ・事務局長から令和元年度10月期の本部収支が説明された。
- ・10月末時点で会費収入は予算の93.7%まで伸びており、昨年同月期を上回った。ただし、今年度会費の未納者はいまだ200名程度残っている。
- ・支出については特に予算通りであり、問題は見当たらない。
- ・研究発表会の収支状況(中間)が報告された。暫定では収支残が90万円ほどあり、良好な収支となっている。これは会場費がほぼ無料であったことが大きい。次年度の予算作成には注意が必要である。

2) 出版物調査の依頼

- ・常務理事から、現在依頼中の「出版物の取扱に関する実態調査」の中間報告が説明された。提出期日は12月6日となっている。
- ・現在までに提出があったのは、総務、広報・情報、国際、選挙管理の委員会、地下水研究部会、北陸支部であり、残る部署には期日までに提出頂きたいとの督促があった。

3) 外部委員の実態調査の依頼

- ・常務理事から、現在依頼中の「外部委員の実態調査」の中間報告が説明された。提出期日は12月6日となっている。
- ・現在までに提出があったのは、総務、編集、国際、選挙管理の委員会、北陸、中国四国支部であり、残る部署には期日までに提出頂きたいとの督促があった。

4) 台風19号等によって被災した会員への会費減免措置について

- ・常務理事から、学会誌12号に掲載予定の会告「台風19号等によって被災した会員への会費減免措置について」が説明された。関係者への周知をお願いしたい。

5) 応用地質学会表彰について

- ・常務理事から、現在募集中の「日本応用地質学会表彰」の応募依頼があった。委員会、研究部会、支部からの応募をお願いしたい。

6) (会告)理事立候補者受付(募集)について

- ・常務理事から、令和2年度の理事立候補受付(募集)の文案が説明された。来年2月発行の第6号に掲載予定である。

7) 関連学会との連携に関して

- ・木方副会長から、10月24日に開催された「関連学会の連携に関する打合せ」議事録が説明された。当学会からは協坂会長、木方副会長が出席した。
- ・連携に関しては、各学会のスケジュールをオープン化すること、情報共有のためのプラットフォームを構築する必要性が話し合われた。今後は各学会の広報担当者での協議を進めることを他学会に申し入れることとした。

4. 本部からの報告事項

1) 他学協会からの依頼

- ・常務理事から、「第10回土砂災害に関するシンポジウム」実行委員会からの標記後援について、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・常務理事から、京都大学防災研究所から通知のあった「令和2年度共同研究の募集について」が説明され、学会活動とはそぐわないため応募しないことが報告された。

2) 令和元年度研究発表会報告

- ・担当理事から、令和元年度研究発表会の結果報告(速報版)が説明された。
- ・出席者は前回の北陸支部での開催(7年前)に比べて増加しており、盛會に終わることができた。詳細な報告は、12月号に掲載予定である。

3) 研究教育部門報告

- ・木方副会長から、10月9日に開催された「研究教育部門会議」の議事録が説明された。
- ・令和2年度のシンポジウムは応用地形学研究部会が設定するテーマで行うこととなった。
- ・研究部会ユースについては、提案の枠組みではなく、若手会員を中心とした組織を作ってはどうかとの意見が出された。

4) 防災学術連携体関連

- ・向山副会長から、12月24日開催の「令和元年台風19号に関する緊急報告会」について説明があった。当学会からも発表を予定している。

5) JpGU関連

- ・向山副会長から、10月15日開催された「令和元年度第2回日本地球惑星科学連合学協会長会議幹事会」の議事録内容が説明された。当学会の動向として現在とりまとめ中のアンケート結果の概要を説明したことが報告された。

6) 令和元年度前半職務執行状況報告

- ・協坂会長、木方副会長、向山副会長、清水常務理事

の令和元年度前半の職務執行状況が報告された。

- 7) 令和2年度巻頭言執筆者の選定
 - ・常務理事から、令和2年度の巻頭言執筆者選考状況が報告された。12月中に決定する予定である。
- 8) 将来構想委員会準備会活動報告
 - ・木方副会長から準備会の活動状況と今度の予定が説明された。令和2年度学会誌4月号もしくは6月号で一連の検討結果を報告する予定である。
 - ・小松原理事から、研究発表会の特別セッションでの発表内容をベースとした会員向けアンケート結果の概要が説明された。
- 9) 令和2年度応用地質技術実践講座の共催について
 - ・稲垣理事から、災害地質研究部会が共催する「応用地質技術実践講座(斜面)」の企画書案が説明された。ここ数年「フィールドの達人企画委員会」と共催で進めている。2回の座学講習、1回の現場実習からなる。
- 10) 火山国際WSに関する対応について
 - ・常務理事から、太田理事からの報告として、実行委員会活動に係る委員の旅費については、JSEG委員についてもJSRM事務局から支給されることになったことが報告された。これらの経費は、最終決算において、収入からJSRM負担を引いて赤字が発生した場合に負担が生じることになる。
- 11) 令和元年度事業報告(案)令和2年度事業計画(案)作

成のお願い

- ・常務理事から、令和元年度事業報告(案)及び令和2年度事業計画(案)の作成依頼があった。11月中に書式データを関係各位に送付するので準備をお願いしたい。1月、2月の理事会で各内容を協議し、3月理事会で決議する予定である。
5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項
 - 以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から資料の提出または報告があった。
 - ・総務委員会、編集委員会、研究企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会上記委員会より、前回議事録の提出があり、内容の報告がなされた。
 - ・事業企画委員会
 - 担当理事から、令和2年1月24日開催の「トンネル施工と応用地質、秦野盆地の形成」の開催案内が説明された。募集人員20名程度に対して現時点で6名程度の応募にとどまっており、人員の確保に協力依頼があった。
 - ・国際委員会
 - 担当理事から、台湾、韓国、日本による共同ワークショップを2020年頃に開催したいとの打診が韓国学会長からあったことが報告された。今後の対応は国際委員会が行うとの報告があった。